

静岡新聞 2023年4月27日付

## 論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

先日、セラミック大手の京セラが20年ぶりに、長崎に新工場を立ち上げるため600億円を投資するという報道があった。日本を代表する企業の国内での大型投資はうれしい話である。ただ、これが20年ぶりの国内での工場の新設であるという内容には苦笑せざるを得なかった。京セラのような日本を代表する企業でも、この20年間、新工場はひたすら海外での投資であったということだ。

京セラだけではない。日本を代表する多くの企業は海外では積極的に投資を拡大してきた。しかし、日本国内では設備の更新やメンテナンスの投資が大半で、本格的な投資が行われてこなかった。日本の経済が低迷し、国民の所得が伸びず、産業の競争力が劣化してきたのは、日本国内での投資が非常に少なかったか

# 投資回帰促す 地政学リスク

らだ。

日本の企業が海外で積極的に投資をしてきたのは、利益を確保するためには必要であった。国際競争に生き残るためにも、海外での投資を続けなくてはいけないという面もある。ただ、その結果日本国内での投資が振るわなかったのは、日本経済の空洞化につながってしまったのだ。

日本経済を回復させるためには、日本国内での投資を拡大させることが必要となる。日本企業の海外投資を国内に回帰させることも、海外企業による日本国内への投資を増やすということでも良い。

日本国内での投資が増えれば、日本での賃金上昇にもつながるだろうし、産業の活性化を通じて経済成長率を高めることにもつながるからだ。

その意味では、冒頭に取上げた京セラのケースは興味深い。九州の熊本には半導体製造の世界的トップ企業である台湾のTSMCが大型投資を行い新工場を建設中だ。京セラの長崎の工場は、このTSMCへの対応という面もあるだろうと推察される。

台湾の企業が九州に大型投資を行うのは、米中の対立によるグローバル経済の変化への対応という面が強い。TSMCは中国との貿易や投資を

拡大して成長してきたが、米

国は最先端のTSMCの半導体が中国に入っていくのを警戒する。TSMCとしても、日本や米国などに投資を振り向けざるを得ない。そうした中で九州への投資である。

日本の企業にとっても、中国への投資に慎重にならざるを得ない。経済に土足で介入してくる中国の政治姿勢は大きな懸念材料であるし、米国の対立のリスクも高まっている。今後の投資先を中国以外に振り向けるとすると、日本国内に投資を回帰させるというのも重要な選択肢となる。

中国をめぐるアジアでの地政学リスクは、日本にとって大きな懸念材料である。ただ、皮肉なことではあるが、その地政学リスクが日本国内への投資回帰を引き起こそうとしている。いつの時代にもグローバルな政治経済環境の変化は、日本企業の投資に大きな影響を及ぼしてきた。現在においては、地政学リスクがその最も大きな動きになっている。米中対立が深刻化したり台湾海峡でのリスクが顕在化したりすることはなんとか避けたいものだが、経済の流れもグローバル環境の変化の中で大きく変わりつつあることにも関心を寄せてほしい。